参　考　資　料

目　　次

1　一般会計当初予算の推移(昭和20年度～平成25年度)　…………………………　1 頁

2　一般会計目的別予算見込額　………………………………………………………　3

3　市税の使いみち　……………………………………………………………………　4

4　自主財源･依存財源の推移(一般会計)　………………………………………　5

5　使用料改定等一覧　…………………………………………………………………　6

6　災害対策一覧　………………………………………………………………………　9

7　主な施設の開設　……………………………………………………………………　16

8　局別主な施策一覧　…………………………………………………………………　17

1　一般会計当初予算の推移　(昭和２０年度～平成２５年度)

(単位：百万円，％)

年度	一般会計当初予算総額 A	うち市税 B	うち地方交付税 C	うち市債 D	対前年度伸率 A	B	C	D
昭和20	76	26	－	5	26.9	5.7	－	△ 50.0
21	59	18	－	25	△ 22.4	△ 30.8	－	400.0
22	192	57	－	1	225.4	216.7	－	△ 96.0
23	628	293	－	41	227.1	414.0	－	著増
24	2,498	1,660	－	－	297.8	466.6	－	皆減
25	5,076	2,518	－	673	103.2	51.7	－	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

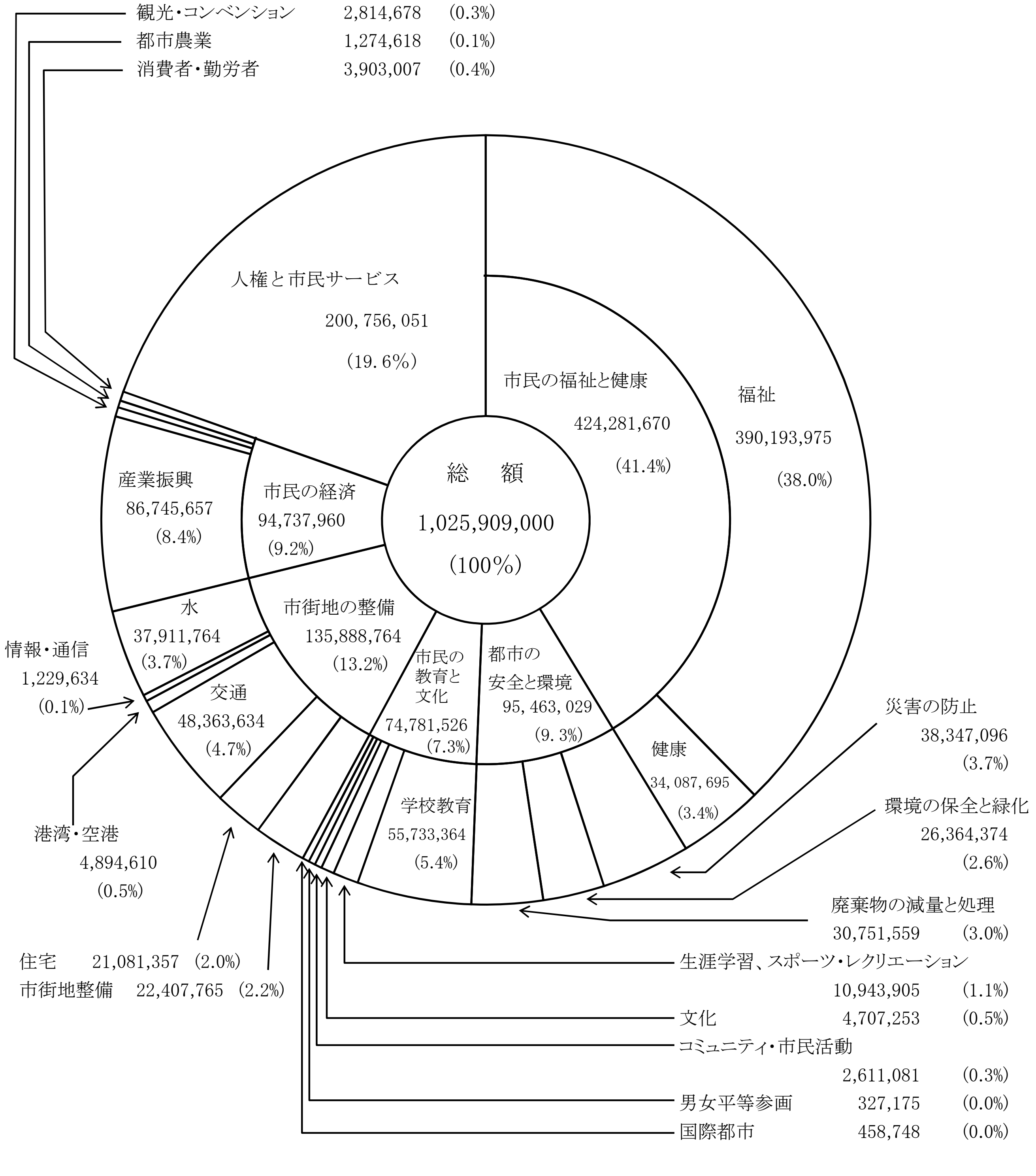
（単位：百万円，％）

年度	一般会計当初予算総額 A	うち市税 B	うち地方交付税 C	うち市債 D	対前年度伸率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8
25	1,025,909	488,034	6,500	78,783	△ 0.3	3.4	△ 13.3	△ 14.3

（注）「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

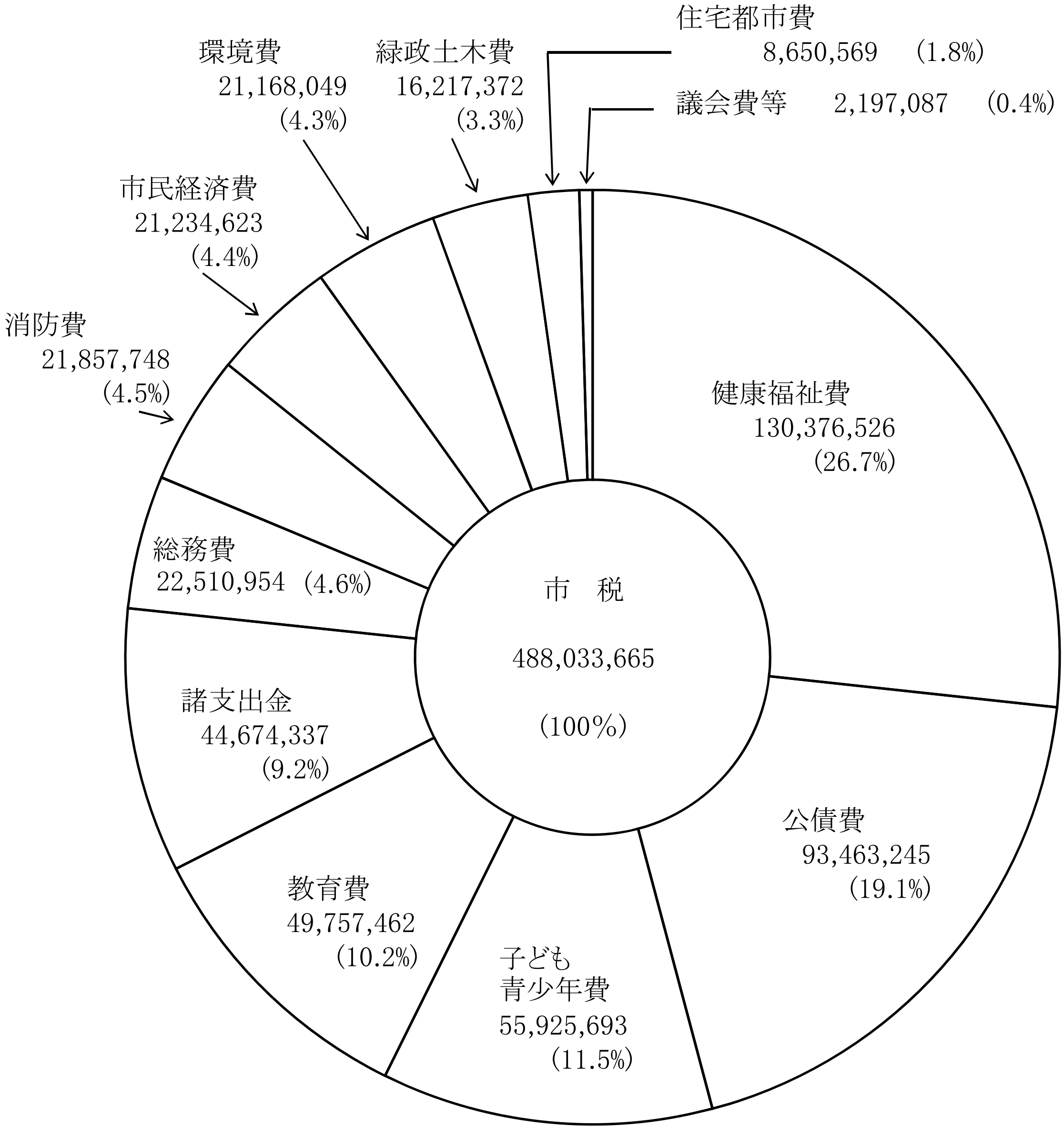
2　一般会計目的別予算見込額

（単位：千円）



３　市税の使いみち

（単位：千円）



4　自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年度	自主財源		依存財源		計
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
平成 6	762,135,473	71.8	299,759,527	28.2	1,061,895,000
7	763,588,398	68.3	354,688,602	31.7	1,118,277,000
8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742
23	692,396,485	65.9	357,517,890	34.1	1,049,914,375
24	681,566,458	66.3	347,210,542	33.7	1,028,777,000
25	693,313,868	67.6	332,595,132	32.4	1,025,909,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金
県支出金、市債

５ 使用料改定等一覧

事　項	現行単価　→　改定単価	平成25年度 影響額 千円	実施時期
南陽交流プラザ使用料 （新設）	体育室午前 　午前10時から午後０時30分まで　2,900円 環境学習室午前 　午前10時から午後０時30分まで　2,000円 多目的グラウンド午前 　午前８時30分から正午まで　1,900円 など	－	26年４月
駐車場の有料化	青少年宿泊センター　300円／回 （30分以内は無料）	4,323	25年７月
24時間緊急一時保育利用料 （新設）	平日 　７～19時　400円／時 　上記以外　500円／時 日曜・祝日・年末年始（12月29日～1月3日） 500円／時	1,654	25年７月
トワイライトルーム利用料 （新設）	延長時間帯（17時以降）登録児童 　18時までの登録　1,500円／月 　19時までの登録　6,500円／月 （おやつ代を含む） （生活保護・ひとり親世帯は１／２） 延長時間帯一時利用児童　1,000円／回 （おやつ代を含む） （生活保護・ひとり親世帯は１／２）	21,798	25年４月
揚輝荘聴松閣観覧料及び貸室使用料 （新設）	観覧料　個人　300円 　中学生以下　無料 貸室使用料　集会室午前　400円 　多目的室夜間　3,000円 など 平成24年度条例制定済	6,243	25年８月

事　項	現 行 単 価　　→　　改 定 単 価	平成25年度 影 響 額 千円	実施時期
長期優良住宅建築等計画の変更に関する認定申請手数料 （新設）	一戸建の住宅　　4,000円（25,300円） 共同住宅等　8,000円（59,200円） ～139,600円（1,845,600円） （　）書の金額は条例で定める機関による事前審査なしの場合 平成24年度条例改正済	773	25年４月
防火管理等講習手数料 （新設）	消防法に基づく防火管理者及び防災管理者の資格取得のための講習に係る手数料 甲種防火管理新規講習　2,000円 防災管理新規講習　1,500円 など 平成24年度条例改正済	14,293	25年４月
女性会館利用料金	増設する貸室の利用料金を新たに設定 第７研修室午前　400円 多目的室午前　500円 など	－	26年４月
国民健康保険料	国民健康保険法施行令の改正に伴い、保険料所得割額の算定方式を変更 所得割額の算定基礎 住民税額　→　基礎控除及び本市独自の所得控除後の総所得金額等 独自の所得控除の内容 扶養家族がある場合 一人につき33万円 扶養家族が障害者である場合 一人につき86万円（53万円を加算） 本人が障害者、寡婦（夫）である場合 92万円 平成24年度条例改正済	－	25年４月

事　項	現行単価　→　改定単価	平成25年度影響額 千円	実施時期
みどりが丘公園墓地使用料	374,000円／㎡　→　385,000円／㎡ （平成21年度条例改正済 限度額　344,000円／㎡→ 396,000円／㎡）	15,725	25年４月
計		64,809	

（参考）

事　項	現行単価　→　改定単価	改定見込額 千円	実施時期
個人市民税均等割の引上げ	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の制定に伴い、全国的に、かつ緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、平成26年度から10年間、個人市民税均等割の税率を500円引上げ （現　行）2,800円 （改正後）3,300円	478,000 （26年度見込額）	26年６月

６　災害対策一覧

(１)震災対策

所　管	事　　　項	平成25年度 予 定 額 千円	平成24年度 予 算 額 千円	説　　　　明
市 長 室	災害時外国人支援ボランティア研修	128	160	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティア研修を実施
	外国人防災啓発事業	119	119	外国人住民に対して、防災や災害についての基本的な知識を提供する事業を実施
総　　務	公立大学法人名古屋市立大学への耐震改修費補助	81,031	148,443	耐震診断評価Ⅱ-1の校舎について実施 ㉓設計　㉔～㉕工事
市民経済	中小企業事業継続計画策定支援事業	2,000	－	中小企業を対象に、大規模災害発生時における事業継続計画策定のための専門家派遣及び普及啓発セミナーを実施
	区役所・支所への災害対策車両の配備	64,600	－	区災害対策本部としての機能を強化するため、初動活動等に活用する四輪駆動車を未配備の区役所・支所に配備 　12区役所、５支所
	災害対策住民リストの整備	988	988	災害時に必要とされる住民情報を確保するため、学区別、町・丁目別に住民リストを整備
	商店街共同施設震災対策事業助成	23,000	29,650	老朽化したアーチ・アーケードの耐震補強又は撤去を行う商店街に対し、費用の3/4以内を助成
	災害ボランティアコーディネーターの養成	1,500	1,500	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催
	中央卸売市場本場塩干棟の改築	261,354	458,850	卸売場棟（耐震診断評価Ⅱ-2) ⑳～㉓整備 仲卸売場棟（耐震診断評価Ⅱ-1) ㉑～㉖整備
	中央卸売市場北部市場青果棟の耐震改修	債務負担行為 (498,000)	4,800	耐震診断評価Ⅱ-2 ㉔設計　㉕～㉗工事
環　　境	地盤に関する情報収集	8,811	8,748	測量及び地下水位の測定により、市内の地盤沈下の状況について情報を収集

所　管	事　　　項	平成25年度 予 定 額 千円	平成24年度 予 算 額 千円	説　　　　明
環　　境	藤前会館の改修	39,250	－	屋上への避難階段及び屋上フェンスを設置
子ども青少年	民間保育所の耐震改修助成	31,836	－	保育所２カ所の耐震改修費を助成
	留守家庭児童健全育成事業施設耐震化の促進	10,772	－	留守家庭児童育成会に対する耐震診断費用の助成等
住宅都市	防災まちづくり計画等の策定	15,000	15,000	津波や液状化などの新たに想定される災害を考慮した計画等の策定及び防災まちづくり地図情報の公表
	都市再生安全確保計画の作成	10,000	－	大規模な地震発生時における滞在者等の安全確保を図るための計画素案の作成
	市営住宅の耐震改修	492,870	699,292	既設市営住宅６棟の耐震改修工事を実施 耐震診断評価Ⅱ-2
	民間木造住宅の無料耐震診断	90,000	90,000	昭和56年５月31日以前着工の民間木造住宅の無料耐震診断 　2,000件
	民間木造住宅の耐震改修助成	423,350	495,650	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震改修費の1/2を助成 　570戸 耐震シェルター等設置費用の1/2を助成 　20件
	民間非木造住宅の耐震診断助成	40,000	40,000	昭和56年５月31日以前着工の民間非木造住宅の耐震診断費用の2/3を助成 　800戸
	民間非木造住宅の耐震改修助成	48,700	36,700	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震設計費の2/3及び改修費の23％の2/3を助成 　設計　150戸 　改修　180戸 ブロック塀等撤去費の1/2を助成 　50件

所　管	事　　項	平成25年度 予 定 額 千円	平成24年度 予 算 額 千円	説　　明
住宅都市	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	27,000	10,500	昭和56年５月31日以前着工の特定建築物のうち、多数の者が利用する建築物で、大企業を除く民間の建築物の耐震診断費用の2/3を助成 30件
	耐震対策啓発事業	8,832	9,844	無料耐震診断の受診及びその後の耐震改修を促すための啓発事業
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	1,600	町内会などの地域団体が実施する地震対策のための学習会や戸別訪問等の費用を助成
	都市防災不燃化促進助成	80,000	80,000	広小路線地区、東郊線地区
	大規模盛土造成地の調査	5,400	24,000	一定の基準に該当する大規模盛土造成地について、安全性を確認するための調査計画等を検討
	市営駐車場耐震補強の設計	8,085	－	久屋駐車場、古沢公園駐車場の耐震補強工事の設計
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	2,500	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	市設建築物耐震改修の促進	1,100	900	耐震審査会等の運営
	被災建築物応急危険度判定	1,106	1,106	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金及び判定資材の備蓄
	被災宅地危険度判定	332	398	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金及び判定資材の備蓄
	耐震相談員の派遣	2,000	－	住宅等の耐震対策全般の相談への建築士等専門家の派遣
	密集住宅市街地整備	53,510	38,700	老朽住宅密集地区において、老朽木造住宅の買収・除却等を実施
	生活こみち整備促進助成	1,000	4,000	狭あい道路に面する建物の建替え等に伴い発生する後退用地を生活道路として整備する者に対し整備費等を助成
	市営住宅の建設	5,277,956	4,502,508	建替を推進することで、耐震性に問題のある住宅の耐震化を促進

所　管	事　　　項	平成25年度 予 定 額 千円	平成24年度 予 算 額 千円	説　　　　明
住宅都市	耐震性能表示	600	―	住宅以外の市内の建築物の所有者に対し耐震性能確認証を交付
緑政土木	東海道路震災情報共有システムの運用	1,247	1,247	国土交通省を介して中部５県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の第１次緊急輸送道路の道路被害に関する情報を共有
	橋りょうの耐震対策	2,133,011	1,493,481	地域防災計画における緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強　道徳橋始め11橋 耐震改築　運河橋始め３橋
	広域河川の整備	1,292,784	721,649	地震対策のための護岸整備 堀川、山崎川
	防災公園の整備	2,510,977	3,114,100	一次避難地としての防災公園の整備 川名公園、米野公園
	東山動植物園温室の耐震改修	56,773	24,742	耐震診断評価Ⅱ-2の植物園温室前館について実施
	緊急輸送道路の整備	5,921,753	5,200,817	都市計画道路の整備 江川線始め８路線
	無電柱化事業	666,692	1,254,307	電線共同溝の整備 江川線、名古屋環状線
	災害時街区復元緊急対策	82,935	39,000	地震発生時の液状化現象等により街区の位置が不明確となった場合に、その位置を復元するため、街区の座標データ化を実施 中村区、中川区、南区
消　　防	長時間断水・停電対策	14,500	―	震災時に防災活動拠点となる消防庁舎の機能維持のための断水・停電対策
	耐震性防火水槽の設置	95,200	61,000	埋設型（100㎥）３基の設置及び既存防火水槽108基の耐震化に係る調査
	可搬式ポンプの更新・維持管理	27,966	30,853	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
	自助力向上の促進	59,504	―	市民の防災意識の向上を図るため、消防署員が町内会等の地域コミュニティに対し啓発事業を実施

所　管	事　　　項	平成25年度 予定額 千円	平成24年度 予算額 千円	説　　　明
消　　防	街路灯への海抜表示	9,200	－	津波被害が懸念される区の緊急輸送道路(海抜10m以下)の歩道上にある街路灯に海抜を表示 瑞穂区、熱田区、中川区、港区、南区 緑区
	地震・津波ハザードマップの作成	43,467	－	地震及び津波の被害想定を反映したハザードマップの作成及び配付
	衛星携帯電話の導入	5,233	－	震災時における通信手段の予備として衛星携帯電話を市役所及び区役所に導入
教　　育	小・中・特別支援学校での防災教育	1,674	6,684	児童・生徒の防災意識を高め、家庭と連携した防災教育を推進するための防災ノートを作成
	小・中学校の耐震改修	138,500	10,000	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された校舎について、耐震改修を実施　９校
	緑図書館のリニューアル改修調査	4,500	－	耐震診断評価Ⅱ-1 ㉕耐震対策調査、測量　㉖設計 ㉗工事
上下水道	浄水場等の耐震対策	5,426,098	4,396,935	鍋屋上野浄水場、犬山系導水路等
	配水管の耐震化	11,240,281	10,519,867	整備延長　93.5km
	下水道基幹施設の耐震化	2,000,000	1,571,000	露橋水処理センター
	下水管の耐震化	9,119,400	10,691,000	重要な幹線等の管きょ
	衛星携帯電話の拡充・導入	7,140	2,100	震災時における通信手段の予備として衛星携帯電話を営業所等に導入
	災害時における退職者協力制度	282	602	上下水道局退職者の局防災訓練への参加などにより、災害発生時における応急給水活動等の協力体制を構築
	事業継続計画及び地震対策の改定	14,280	－	新たな被害想定等に対応するため、上下水道局事業継続計画及び地震対策を改定
交　　通	バス営業所等の耐震対策	29,616	86,520	改修　バスターミナル上屋、大森営業所
	地下鉄構造物の耐震補強	871,828	－	高架及び地下構造物の柱等の補強 実施箇所　11駅及び駅間５区間

所　管	事　　　項	平成25年度 予 定 額 千円	平成24年度 予 算 額 千円	説　　　　明
交　　通	地下鉄藤が丘合同事務所等の耐震対策	555,141	67,158	改築　藤が丘合同事務所 改修　藤が丘駅上屋、黒川ターミナルビル
小　　計　　（1）		49,446,312	45,999,018	

（2）水害等その他災害対策

所　管	事　　　項	平成25年度 予 定 額 千円	平成24年度 予 算 額 千円	説　　　　明
環　　境	災害用仮設トイレの購入	2,865	2,720	災害時に使用する簡易パック式トイレ500セット及び下水道直結式トイレ６基の購入
健康福祉	災害救助用備蓄物資の更新、充実	18,046	34,187	備蓄食糧、備蓄日用品の更新及び間仕切りセットの購入
緑政土木	志段味地区雨水浸水対策	274,000	19,000	平成23年台風15号により被害を受けた守山区志段味地区において、浸水被害軽減のための対策を実施 雨水貯留施設の設計、整備
	港土木事務所の移転改修	5,000	9,000	地域防災活動拠点としての機能強化及び区役所との連携強化 ㉔設計 ㉕～㉖改修
	道路情報の提供業務	3,800	3,800	各種広報媒体による道路情報の一元的な提供
	土地改良区排水機場の機能診断	1,250	2,000	排水機場の機能診断　１カ所
消　　防	防災行政無線	70,389	70,473	防災行政無線(多重固定系、同報系、デジタル移動系)等の維持管理
	地域の協働による防災訓練の実施	39,408	40,155	地域と連携し各種防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る
	防災安心まちづくり事業	1,784	1,784	市内全学区に設置された防災安心まちづくり委員会の活動を支援
	自主防災組織の育成	74,715	112,471	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,653組織)を育成

所　管	事　　　項	平成25年度 予 定 額 千円	平成24年度 予 算 額 千円	説　　　　明
消　　防	防災啓発パンフレットの作成	5,320	6,800	地域住民が自主的に防災対策に取り組むために必要な防災情報の普及を図る
	くらしの防災セミナーの実施	1,383	1,383	家庭や地域における防災活動能力を育成するため、消防署で防災講習を実施
	港防災センターの運営	42,500	43,538	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る
	災害対策委員	150,107	150,650	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
	助け合いの仕組みづくりの推進	341	756	災害時要援護者が地域から安否の確認や避難誘導等を受けられる仕組みづくりを支援
	災害対策支援情報ネットワークの運用	1,500	1,500	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
病　　院	災害用診療用具等の購入	30,469	18,000	災害時に必要な携帯型超音波診断装置を始めとする診療用具等の購入（東部・西部医療センター）
上下水道	緊急雨水整備事業	7,755,000	8,267,000	中村中部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きょの増強
小　　　計　　　（２）		8,477,877	8,785,217	

合　　　計　　（１）＋（２）	57,924,189	54,784,235	

7　主な施設の開設

所　　管	施　設　名	施　設　の　概　要
市民経済	コミュニティセンター	2館 昭和区　松栄学区 名東区　前山学区
	名古屋城本丸御殿玄関・表書院	中区本丸(名古屋城内) (第1期公開部分) 規模　1,095㎡ 建設費　35億円 平成25年5月開設予定
健康福祉	中保健所	中区栄四丁目(中区役所内) 整備費　250百万円 平成25年5月移転予定
住宅都市	揚輝荘聴松閣	千種区法王町 規模　地下1階地上3階建　750㎡ 整備費　490百万円 平成25年8月開設予定
緑政土木	東山公園アジアゾウ舎	千種区東山元町(東山公園内) 規模　3,350㎡ 建設費　1,236百万円 平成25年10月開設予定
消　　防	中村消防署岩塚出張所	中村区剣町 規模　地上2階建　470㎡ 建設費　153百万円 改築により平成25年4月開設予定(救急隊の増隊)
上下水道	空見スラッジリサイクルセンター	港区空見町 設備規模　400t/日　流動焼却炉(2炉) 総事業費　33,000百万円 平成25年10月開設予定

(参考)本市関連施設の開設

所　　管	施　設　名	施　設　の　概　要
住宅都市	都市高速道路	東海線　六番北出入口・木場出入口間 約3.9km 事業主体　名古屋高速道路公社 平成25年内全線開通予定

８　局別主な施策一覧

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市長室	新規	南京市友好都市提携35周年記念事業	11,105	公式代表団の派遣、南京市での名古屋デーの開催、記念品の寄贈 時期　平成25年秋

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
総務	拡充	市長選挙の執行	438,908	任期満了日　平成25年4月27日 投票日　　平成25年4月21日
		市議会議員守山区選挙区補欠選挙の執行	19,730	投票日　　平成25年4月21日
		参議院議員通常選挙の執行	497,096	任期満了日　平成25年7月28日
	継続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	6,500,615	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金
		施設整備費補助金	470,391	薬学部講義・図書・厚生棟の改築 ㉒設計等　㉓～㉕建設 延床面積　4,398㎡ 総工事費　約19億円 耐震改修 ㉓設計　㉔～㉕工事 北千種キャンパス図書館棟空調熱源設備の更新
		男女平等参画推進センターの移転改修	117,400	平成26年度の女性会館への移転に向けた女性会館の改修工事等を実施 ㉕設計、工事　㉖移転
		名古屋大都市圏戦略の検討調査	3,600	名古屋大都市圏域全体の発展を図るため、広域的な視点から圏域における本市の果たすべき役割等について調査を実施
		学生タウンなごやの推進	6,500	学生と社会との協働・連携を図るNAGOYA学生キャンパスの運営
		地域委員会のモデル実施	8,496	地域委員会制度骨子案に基づき平成24年度から引き続いてモデル実施している7地域の地域委員会の運営等

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
総務	継続	市役所本庁舎の保存活用計画策定	6,500	市役所本庁舎の保存活用に向けた調査及び保存活用計画の策定
		被災地域への支援	71,028	東日本大震災で被害を受けた岩手県、岩手県陸前高田市及び宮城県仙台市を支援するため、職員派遣等を実施
	行事	第59回名古屋まつり	111,000	時期　平成25年10月 郷土英傑行列等

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
財政	新規	公共施設白書の作成	10,000	公共施設の建物・運営・コスト情報などを幅広く収集・整理した白書を作成

局別	区分	事　　項	予 定 額 千円	説　　明
市民経済	新規	中小企業事業継続計画策定支援事業	2,000	中小企業を対象に、大規模災害時における事業継続計画策定のための専門家派遣及び普及啓発セミナーを実施
		「あいちトリエンナーレ2013」の開催	181,178	地域の文化芸術活動を活性化させ、地域の魅力を向上させる現代美術を中心とした国際的な芸術祭の開催 時期　平成25年8月～10月 場所　市美術館等
		歴史文化普及啓発事業	44,000	歴史的建造物や文化資産を活用し、名古屋独自の歴史や文化に根ざしたイベントを開催 時期　平成25年11月 場所　市内一円
		瑞穂文化小劇場の建設	120,000	瑞穂区豊岡通 図書館と合築 ⑳実施設計　㉔設計変更 ㉕～㉖建設 総工事費　約12億円
		芸術創造センター舞台設備改修の設計	600	老朽化した舞台設備の改修 ㉕設計　㉕～㉖工事 総工事費　約5億円
		街頭犯罪抑止環境整備事業助成	58,000	犯罪抑止効果が見込まれる防犯カメラの設置及び防犯灯のＬＥＤ化に対する助成
		航空宇宙産業設備投資促進助成	15,000	航空宇宙産業における中小企業の販路拡大等を支援するため、設備投資に対し助成
		挑戦型中小企業創出プロジェクト	12,000	名古屋挑戦型企業塾を設置し、セミナーの開催や専門家による販路開拓支援を実施するなど中小企業の育成を支援

局別	区分	事　　項	予 定 額 千円	説　　　明
市民経済	新規	名古屋城本丸御殿玄関・表書院の公開	125,696	第1期公開部分の復元工事完成に伴い、玄関・表書院を一般に公開 時期　平成25年5月29日
	拡充	区役所・支所への災害対策車両の配備	64,600	区災害対策本部としての機能を強化するため、初動活動等に活用する四輪駆動車を未配備の区役所・支所に配備 12区役所、5支所
		商店街共同施設震災対策事業助成	23,000	震災対策として老朽化したアーチ・アーケードの耐震補強又は撤去を行う商店街に対し助成 法人格を有する団体に対する助成額の拡充 対象事業費の1／2→3／4
		中小企業金融対策	80,300,000	中小企業金融の円滑化を図る各種融資制度の実施 融資目標額 1,874億円→1,877億円 制度改正 経営強化支援資金 経営力アップ資金（平成25年1月制度開始） 創業・事業展開支援資金 限度額の引き上げ 1,000→1,200万円
		名古屋城二之丸庭園の保存整備	10,000	二之丸庭園の保存整備のため、発掘調査、測量及び植栽の剪定等を実施 ㉔保存管理計画策定 ㉕発掘調査等　㉖～㉙整備
		緊急雇用創出事業	573,703	離職を余儀なくされた失業者等に、就業の機会を創出する事業を実施 起業支援型地域雇用創造事業を追加

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市民経済	拡充	なごやジョブマッチング事業	39,580	なごやジョブサポートセンター及び区役所において、愛知労働局と一体となった就労支援を実施 　2 →16区
		人権啓発等活動拠点の整備	53,000	人権に関する情報発信や啓発活動等を行う拠点施設の開設に向け、展示の企画制作及び施設整備等を実施 ㉔設計　㉕整備等
	継続	昭和文化小劇場の設計	22,000	昭和区川原通 ㉔～㉕設計　㉖～㉘建設
		コミュニティセンターの建設	361,840	7 館 昭和区　　松栄学区 守山区　　大森北学区、志段味西学区、鳥羽見学区 緑区　　神の倉学区 名東区　　前山学区、貴船学区
		航空宇宙産業国際拠点化支援事業	6,777	県と連携し、「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」の開催及び地元企業と海外企業とのマッチング支援等を実施
		小規模企業者設備投資促進助成	76,713	小規模企業者の競争力強化及び経営安定化を図るため、機械設備の導入・更新に対し助成 　助成期間　平成25～27年度
		武将観光の推進	70,000	名古屋おもてなし武将隊等を活用し、歴史的な魅力を発信するためのキャンペーン等を実施
		名古屋城本丸御殿の復元工事	671,000	⑱基本設計　⑲実施設計 ⑳～㉙復元工事 総工事費　130億円
		自主的・主体的な区政運営	160,000	区長が裁量を発揮し、区政運営方針に掲げた取り組みを実施

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市民 経済	継続	中央卸売市場本場塩干棟の改築	261,354	熱田区川並町 塩干棟 　卸売場棟　　⑳～㉓整備 　仲卸売場棟　㉑～㉖整備 　延床面積　　約21,300㎡ 　総事業費　　約35億円
		中央卸売市場北部市場青果棟の耐震改修	債務負担行為 （498,000）	耐震診断評価Ⅱ－2 の青果棟の耐震改修 ㉔設計　㉕～㉗工事
	行事	ナゴヤ・マーチング＆バトン・ウェーブ	5,100	時期　平成25年10月 場所　日本ガイシスポーツプラザ
		名古屋市民芸術祭	6,600	時期　平成25年10月～11月 場所　市内一円
		市民の「第九」コンサート 2013	2,500	時期　平成25年11月 場所　日本特殊陶業市民会館
		メッセナゴヤ2013	7,000	時期　平成25年11月 場所　国際展示場 主催　メッセナゴヤ実行委員会

局別	区分	事　　項	予 定 額 千円	説　　　明
環 境	新 規	市施設への太陽光発電設備の設置	24,024	リース方式により太陽光発電設備を設置することで、再生可能エネルギーの導入を推進 大清水処分場 設備規模　約1,080kW なごや生物多様性センター 設備規模　約120kW 民間事業者に環境事業所等の屋根を貸し出すことで、再生可能エネルギーの導入を推進 貸出面積　約13,000㎡
		持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催準備	28,540	会議開催支援準備、普及啓発等を実施 時期　平成26年11月 場所　国際会議場
	拡 充	住宅用創エネルギー機器の設置補助	155,877	太陽光発電設備の設置補助 対象　個人又は法人 件数　2,800件 単価　12千円/kW（5kW未満） 太陽熱利用設備の設置補助 対象　個人 件数　60件 単価（10㎡以下） 太陽熱温水器　　10千円/㎡ ソーラーシステム 20千円/㎡ 燃料電池システムの設置補助 対象　個人 件数　200台 単価　50千円/台
	継 続	北名古屋工場建設に係る環境影響評価等	11,821	北名古屋工場の建設に係る環境影響評価、整備事業者の選定業務委託等 ㉜供用開始予定
		富田工場設備更新に係る基本設計等	128,000	再稼動に向けた設備更新の基本設計、環境影響評価 ㉜供用開始予定
		稲永ふ頭処分場の整備	160,699	稲永ふ頭の公有水面 埋立容量　約10万㎥ 護岸工事等 ㉖供用開始予定

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
健康福祉	新規	高齢者の見守り支援事業	250,000	高齢者の孤立死防止の取組を促進するため、いきいき支援センター29カ所に専任の見守り支援員を各1人配置し、個別ケースへの対応や電話による見守り活動を実施
		若年性認知症相談支援事業	6,184	若年性認知症に関する相談や個別支援、本人・家族サロン等を実施 実施時期　平成25年10月
		民間特別養護老人ホームの整備補助	2,509,600	新規9カ所　継続7カ所 [着工ベース]㉔91カ所(7,271人) →㉕100カ所(7,583人) 北区西味鋺一丁目(新規) 定員29人 (㉕事業) 西区枇杷島二丁目(新規) 定員29人 (㉕事業) 中区新栄二丁目(新規) 定員80人 (㉕～㉖事業) 港区寛政町(新規) 定員29人 (㉕事業) 港区木場町(新規) 定員29人 (㉕事業) 港区名港一丁目(新規) 定員29人 (㉕事業) 緑区大高町字北炭焼(新規) 定員29人 (㉕事業) 緑区大高町字下塩田(新規) 定員29人 (㉕事業) 天白区表山二丁目(新規) 定員29人 (㉕事業) 北区名城三丁目(継続) 定員120人 (㉔～㉕事業) 中村区牛田通(継続) 定員120人 (㉔～㉕事業) 昭和区川名山町(継続) 定員80人 (㉔～㉕事業) 瑞穂区明前町(継続) 定員80人 (㉔～㉕事業) 熱田区大宝一丁目(継続) 定員29人 (㉔～㉕事業) 港区新茶屋二丁目(継続) 定員29人 (㉔～㉕事業) 天白区平針南二丁目(継続) 定員29人 (㉔～㉕事業)

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
健康福祉	新規	民間介護老人保健施設の整備補助	50,000	新規1カ所(法人自費整備1カ所) [着工ベース]㉔69カ所(6,704人) →㉕71カ所(6,853人) 中川区東春田二丁目 定員29人 (㉕事業)
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	75,000	NPO法人　2カ所 社会福祉法人　1カ所
		地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助	7,814	スプリンクラー設備、自動火災報知設備及び火災報知設備設置に対する補助を実施 小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所
		高齢者福祉施設の開設準備経費補助	336,600	施設の円滑な開設のため、開設前6カ月間にかかる経費を助成し体制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 6カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 13カ所 地域密着型特別養護老人ホーム 11カ所 小規模介護老人保健施設 1カ所
		障害者基幹相談支援センターの開設準備	40,996	障害者地域生活支援センター(25カ所)を再編し、身体・知的・精神の3障害の相談等に対応した基幹相談支援センター(16カ所)の設置に向けた準備 開設時期　平成26年4月
		民間障害者支援施設の整備補助	19,900	新設1カ所 北区西味鋺一丁目 共同生活介護　7人
		重症心身障害児者施設の建設	72,000	北区平手町(クオリティライフ21城北内) 定員90人(うち短期入所10人) ㉓～㉔設計 ㉕指定管理者選定 ㉕～㉖建設　㉗開設 延床面積　6,300㎡

局別	区分	事　項	予定額 千円	説　明
健康福祉	新規	生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業	9,417	被保護世帯の中学生に対し学習支援を実施し、高校進学を支援するとともに、子どもの居場所づくり等の総合的な支援を実施 モデル実施　3区
		瑞穂区休日急病診療所の改築補助	72,744	瑞穂区師長町 延床面積　411㎡ 現地改築
		衛生研究所移転改築調査	7,000	衛生研究所に生活衛生センターの一部機能を移管し、移転改築することに向けた調査を実施
		健康・交流広場の整備	68,000	北区平手町（クオリティライフ21城北内） 地域健康づくりの強化を図る場として整備 ㉕設計　㉕～㉖整備
	拡充	緊急通報事業	131,407	ひとり暮らし高齢者や障害者等に貸与するあんしん電話についてコールセンター方式を導入し、従来の消防局直報方式との選択制にするほか、高齢者昼間独居世帯に対象を拡大
		障害福祉サービス等対象者への難病患者等の追加	35,020	平成25年4月の障害者総合支援法の施行に伴い、障害福祉サービス等給付対象者に難病患者等を追加
		医療的ケアを要する重症心身障害者等の受入加算	398,951	通所事業所に対する重症心身障害者等受入補助金について、医療的ケアを要する方の受入に対して加算を実施
		次期障害者基本計画の策定	9,000	障害者基本法に基づき、障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、次期基本計画を策定 計画期間　平成26～35年度
		第4期障害福祉計画の策定調査	11,000	障害者総合支援法に基づき、福祉サービスの必要な見込量や確保方策等を定める計画の策定調査 計画期間　平成27～29年度

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
健康福祉	拡充	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	21,984	聴覚障害者等が公的機関や医療機関などを訪れる際、市内に限られていた利用可能地域を市外に拡大
		生活保護適正実施の推進	16,052	警察官OB嘱託員を4区に配置し同行訪問等により訪問調査活動の充実を図るとともに、暴力団員の排除等不正受給の防止を推進
		はつらつ長寿プランなごや2015の策定調査	7,600	介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を一体とした総合的計画を策定するための調査 計画期間　平成27～29年度
		地域福祉計画の策定調査	1,883	高齢者の孤立死や要援護者への対応等、地域における様々な課題を踏まえた新たな地域福祉計画の策定に向けた調査・検討 計画期間　平成27～31年度
		ホームレスの自立支援住宅	155,540	自立支援事業あつたを利用中に就職した方が、事業と一体的に運営される民間借上げアパートである自立支援住宅へ移り、基本的な生活習慣を習得できるよう支援
		がん対策の推進	15,329	小・中学生を対象としたがん教育冊子の作成、がん相談・情報サロンの休日開設による相談体制の充実及び40歳のがん検診未受診者に対する個別勧奨の実施
		予防接種	5,286,085	四種混合ワクチンの導入 生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンへの切り替えに伴い、ジフテリア、百日せき、破傷風にポリオを加えた四種混合ワクチンを平成24年11月から導入 個別通知の実施 接種率を向上させるため、小児を対象に、適切な時期に個別通知を実施

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　　明
健康福祉	拡充	新型インフルエンザ対策	29,369	病原性の高い新型インフルエンザの発生に備え、予防用タミフル、陰圧テント等を備蓄
		薬局DOTS事業	235	結核患者の確実な治療のための服薬支援を行うDOTS事業を新たに調剤薬局において実施
		犬猫による迷惑防止対策	18,359	野良猫の避妊去勢手術の助成対象を個人に拡充することにより、地域において野良猫による迷惑防止対策に取り組むボランティア活動を推進
		看護職員復職等相談研修事業	19,932	看護職員の復職支援や定着促進、離職防止を図るため、中央看護専門学校内に研修及び相談事業を実施するなごやナースキャリアサポートセンターを設置
		自殺対策	40,786	自殺予防の普及啓発、悩みを抱えた方や自死遺族の支援等、総合的な対策を実施
		備蓄物資の購入	18,046	災害救助用備蓄物資として、食糧等の更新に加え、新たに間仕切りセットを高等学校・大学等の大規模避難所へ配備
		国民健康保険における特定健康診査等実施率向上事業	8,773	受診率が低い世代に対する電話勧奨、特定保健指導該当者の食生活改善を目的とした料理教室等を実施
		国民健康保険料収納対策の強化	151,486	収納率向上のための、キャッシュカードによる口座振替受付サービスの金融機関拡大、フロアサービス導入など、収納及び窓口体制の強化 保険料収納率 現年度分　93.5→94.5% 過年度分　51.5→56.5% 滞納繰越分　15.0→16.0%

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　　明
健康福祉	拡充	国民健康保険料算定方式等の変更	23,404	算定方式の変更 　平成25年4月の暫定賦課の開始及び6月本算定の所得割算定方式変更の円滑実施のため、コールセンターを設置するとともに、広報を実施 保険料の調整 　滞納繰越分保険料収入を現年度分保険料の引き下げに充当
	継続	熱田福祉会館の移転改築	178,680	熱田区四番二丁目 ㉓～㉔設計　㉔～㉕建設 延床面積　660㎡ 児童館と合築
		新斎場整備の推進	2,233,360	斎場 　㉓～㉔設計　㉔～㉖建設 　延床面積　15,000㎡ 南陽交流プラザ 　㉓設計　㉔～㉕建設 　延床面積　2,400㎡

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
子ども青少年	新規	区役所・支所への児童虐待防止推進員の配置	116,280	児童虐待の通報・相談に対応する児童虐待防止推進員を区役所・支所に配置
		家庭復帰支援モデル事業	8,053	児童虐待による施設入所児童が家庭に復帰するための支援を行う専任の嘱託職員を児童相談所に配置
		トワイライトルームの実施	241,537	子育て家庭の就労支援を図るためのトワイライトルーム14校の開設及び平成26年度開設に向けた準備
		軽度・中等度の難聴児に対する補聴器購入費助成	1,708	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費を助成
		24時間緊急一時保育モデル事業	14,507	保護者が急な仕事や病気・事故等で緊急に児童を預けなければならない場合に、24時間365日認可保育所で児童を受け入れる事業を実施 定員3人　1カ所
		公立保育所の社会福祉法人への移管準備	240,009	御田保育園 移転改築に向けた用地取得 南・氷室保育園 改築に向けた南保育園の解体設計等
		留守家庭児童健全育成事業施設耐震化の促進	10,772	留守家庭児童育成会に対する耐震診断費用の助成等
		子ども・若者の総合相談窓口の運営	31,071	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するための総合相談窓口を設置 実施時期　平成25年6月
	拡充	子どもに関する総合計画の策定調査	13,097	子どもに関する総合計画の策定に向け、子育て家庭や子どもの実態調査等を実施

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
子ども青少年	拡充	病児・病後児デイケア事業	138,004	病気または病気回復期の児童で家庭保育が困難な場合に医療機関等において一時的に預かる事業を実施 12→14カ所
		地域子育て支援センター事業	242,916	保育所において、子育てについての相談事業や子育て中の親子に交流の場等を提供 民間保育所　28→33カ所 公立保育所　20→23カ所
		保育案内人（ほいくあんないびと）の配置	54,433	保育サービスに関する相談・案内等、個々の保育ニーズに即したきめ細やかな対応を行うため、区役所に嘱託職員を配置　8→16人
		養育支援ヘルパー派遣事業	14,143	児童虐待の予防の観点から、支援を必要とする家庭への家事援助等を行う養育支援ヘルパーの派遣時間を拡充 3→9時間以内／週
		休日夜間子ども相談事業	12,042	子どもに関する休日夜間の電話相談事業について、相談内容を児童虐待から子どもに関する内容全般に拡充
		延長保育事業	1,407,281	民間保育所 148→185カ所 うち1時間延長　131→168カ所 2時間延長　7カ所 4時間延長　4カ所 6時間延長　2カ所 夜間保育所　4カ所 公立保育所 67→81カ所（1時間延長）
		認可外保育施設運営支援事業	48,483	市の基準を満たす認可外保育施設に対し、運営に要する費用の一部を補助 2→6カ所

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
子ども青少年	拡充	一時保育事業	188,575	家庭保育が一時的に困難となる場合に、保育所で児童を一時的に預かる事業を実施 民間保育所 35→37カ所 公立保育所 120カ所 うち、117カ所はリフレッシュ保育事業に特化
		産休・育休あけ保育所入所予約事業	91,460	産休・育休あけ時に保育所に入所できるよう、産休・育休開始時に入所する保育所を指定して予約 民間保育所 72→85カ所 公立保育所 9カ所
		民間保育所アレルギー対応補助	54,000	民間保育所でのアレルギー対応にかかる業務及び研修について補助 1カ所あたり 月額10,000→20,000円
		私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業	47,845	私立幼稚園において、夕刻や夏休み等に預かり保育を必要とする園児を受け入れた場合に補助 2→8カ所
		公立保育所入所枠の拡大	801,490	保育所入所待機児童対策 3歳未満児 103→104カ所 超過入所見込数 989→991人 3歳児 14カ所 超過入所見込数 70人
		民間保育所の最低基準面積確保対策	106,302	乳児室等について市が定める最低基準面積を確保するための改修に要する経費の一部を補助
		あけぼの学園の改築調査等	13,000	老朽化したあけぼの学園の改築に向けた調査及び作業棟プレハブリース等
		東部地域療育センターの整備	428,159	千種区猫洞通 ㉕整備補助 ㉖開設
		妊婦健康診査	1,941,407	検査の精度向上を図るため、B群溶血性レンサ球菌検査の時期及び梅毒検査の方法を変更

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
子ども青少年	拡充	妊産婦歯科診査	75,140	公費負担回数　1→2回
	継続	若葉寮・ひばり荘統合整備の設計	32,000	瑞穂区弥富町(現ひばり荘) ㉔～㉕設計　㉖～㉘建設
		熱田児童館の移転改築	153,046	熱田区四番二丁目 ㉓～㉔設計　㉔～㉕建設 延床面積　590㎡ 福祉会館と合築
		民間保育所の耐震改修助成	31,836	民間保育所　2カ所

局別	区分	事項	予定額 千円	説明
住宅 都市	新規	防災まちづくり計画等の策定	15,000	津波や液状化などの新たに想定される災害を考慮した計画等の策定及び防災まちづくり地図情報の公表
		都市再生安全確保計画の作成	10,000	大規模な地震発生時における滞在者等の安全確保を図るための計画素案の作成
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	21,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る事業者の公募準備等
	拡充	民間活力による志段味住宅等の整備	14,000	民間活力を活かした志段味地区での住宅等整備を進めるため、事業者を公募
		金城ふ頭開発の推進	246,708	金城ふ頭において新たに整備が必要な各種都市基盤施設の詳細設計、集約駐車場事業者公募の実施等
	継続	市営住宅の耐震改修	492,870	耐震診断評価Ⅱ－2の市営住宅 耐震改修工事　新規事業　2棟 継続事業　4棟
		民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	513,350	新耐震設計基準の施行前（昭和56年5月31日以前）に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費の一部を助成 長屋及び共同住宅への助成額算出基準の変更 1棟あたり→1戸あたり
		民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	88,700	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	27,000	新耐震設計基準の施行前に着工された特定建築物のうち、多数の者が利用する建築物で、大企業を除く民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
住宅都市	継続	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	地震対策のために町内会などの地域団体が実施する学習会や戸別訪問等の費用を助成
		都市防災不燃化促進助成	80,000	不燃化促進区域内の一定基準に適合する耐火及び準耐火建築物の建築費に対する助成
		大規模盛土造成地の調査	5,400	一定の基準に該当する大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査計画等を検討
		歴史まちづくりの推進	182,794	歴史的建造物の保存活用、文化のみちの推進、町並み保存事業、揚輝荘の運営及び旧東海道などにおける歴史まちづくりに関する調査検討等の実施
		ささしまライブ24の整備	9,647,710	椿町線アンダーパス(こ道橋) ㉒～㉘整備 椿町線街路事業 保留地処分金の基金への積立等
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,225,901	建物等移転、道路築造等 上志段味地区、中志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	1,139,212	建物等移転、道路築造、防災調整池設置等
		栄地区まちづくりの事業化方策検討調査	10,000	栄地区の公共空間等の再生に向けた事業化方策の検討調査
		愛知高速交通株式会社への経営支援	267,000	債務超過と資金不足を回避するための追加出資
		ガイドウェイバスの車両更新	855,600	老朽化に伴うハイブリッドバスへの車両更新 ㉒～㉔車両開発　㉔～㉖車両購入
		リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	20,000	リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅周辺まちづくり構想及びターミナル機能強化の検討

局別	区分	事　　項	予 定 額 千円	説　　明
住宅 都市	継続	市営住宅の建設	5,277,956	公営住宅等の建替 新規事業　254戸 継続事業　446戸
		既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	59,890	昭和46年度以降建設の中層市営住宅 継続事業　3基
		高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	428,900	民間所有者等が建設する高齢者向け賃貸住宅に対し建設費等を補助 新規　150戸
		定住促進住宅民間型の供給助成	34,771	家賃減額補助等
		守山スマートインターチェンジの整備	498,000	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ㉒～㉙整備
		名古屋高速道路の建設	1,250,000	出資金　　575,000千円 貸付金　　675,000千円
		名古屋港管理組合負担金	4,878,000	港湾施設整備等に対する負担金 県市同額
		日比野市街地再開発事業	18,588	施行面積　約1.9ha 江川線整備等
		鳴海駅前市街地再開発事業	240,711	施行面積　約3.2ha 用地取得、建物移転等

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
緑政土木	新規	東山動植物園応援事業	20,000	東山動植物園の運営・整備に対し広く市民や企業から支援を募るため、応援券の発行等を実施
	拡充	志段味地区雨水浸水対策	274,000	平成23年台風15号により被害を受けた守山区志段味地区において、浸水被害軽減のための対策を実施 雨水貯留施設の設計、整備
	継続	橋りょうの耐震対策	2,133,011	地域防災計画における緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強　道徳橋始め11橋 耐震改築　運河橋始め3橋
		排水施設改良	1,011,200	光が丘4号排水路等の整備
		広域河川の整備等	3,454,235	堀川始め4河川の改修等
		準用河川の整備	98,970	生棚川及び長戸川の改修
		新斎場関連施設の整備	1,073,000	新斎場整備に伴う戸田茶屋ポンプ所の改築、旧ポンプ所の撤去、排水路の整備、公園の整備及び緑道の整備
		民有地緑化助成	168,400	民有地における緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	8,084,444	川名公園、米野公園、東山公園等の整備
		東山動植物園再生プランの推進	587,873	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進
		堀川まちづくり構想の推進	12,000	堀川を名古屋の新たな都市軸として再生させる堀川まちづくり構想の推進
		自転車利用環境整備	22,250	自転車と歩行者を分離し、安全に通行できる自転車走行空間を整備 県道名古屋瀬戸線、弦月若水線

局別	区分	事　　　項	予 定 額 千円	説　　　　明
緑政土木	継続	放置自転車対策	1,652,270	有料自転車駐車場の新規整備 　岩塚駅、荒畑駅 自転車等放置禁止区域の拡大 　岩塚駅始め3駅 放置自転車等の撤去、駐車指導
		幹線道路等の整備	2,516,413	日置中野新町線、土古町線、古鳴海停車場線、名碧線、名古屋岡崎線等の整備
		橋りょうの整備	2,631,513	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差事業	1,827,442	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋の整備
		有料道路支援関連事業	2,427,431	江川線、大津町線等の整備
		港土木事務所の移転改修	5,000	地域防災活動拠点として必要な機能の強化及び区役所との連携強化 港区港明一丁目地内(港区役所内) ㉔設計　㉕～㉖改修
		地産地消の推進	5,710	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 　地産地消の普及啓発イベントへの参画 　朝市・青空市等
	行事	フラワーマルシェ	500	時期　平成26年2月 会場　吹上ホール 主催　フラワーマルシェ実行委員会

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
消防	新規	自助力向上の促進	59,504	市民の防災意識の向上を図るため、消防署員が町内会等の地域コミュニティに対し啓発事業を実施
		街路灯への海抜表示	9,200	津波被害が懸念される区の緊急輸送道路(海抜10m以下)の歩道上にある街路灯に海抜を表示 瑞穂区、熱田区、中川区、港区 南区、緑区
	拡充	東消防署のセミリニューアル改修	153,550	築45年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うセミリニューアル改修を実施 ㉕設計　㉕～㉖工事
		耐震性防火水槽の設置	95,200	埋設型100㎥　３基 既存防火水槽耐震化の調査108基
		地震･津波ハザードマップの作成	43,467	地震及び津波の被害想定を反映したハザードマップの作成及び配付
	継続	消防団詰所新築負担金	5,250	消防団詰所新築　１団
		消防車両の購入	330,876	防災支援車　１両 救急車　４両 タンク車　７両 泡原液搬送車　１両
		消防救急無線デジタル化の整備	30,000	デジタル方式への移行 ㉓基本設計　㉔電波伝搬調査 ㉕実施設計　㉕～㉗整備

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
教育	新規	中学校(守山区)の新設	482,639	志段味中学校から分離 ㉔～㉕設計　㉕～㉖建設　㉗開校
		特別支援学校分校整備の設計	30,000	児童・生徒数の増加による教室不足を解消するために、小学校の余裕教室を活用し、南養護学校の分校を設置 ㉕設計、工事　㉖工事　㉗開校
		いじめ防止教育プログラムの作成・実施	10,000	いじめ防止に係る教育プログラムを作成し、児童・生徒に対していじめの具体的対処に関するスキルトレーニング等を実施
		インターネット上におけるいじめ対策	9,000	インターネット上における児童・生徒に関する誹謗中傷等問題のある書き込みについて、検索・監視・削除依頼等を行うとともに学校からの相談を受付
		学校における仲間づくり推進事業	2,400	児童・生徒が互いに思いやる心を身につけ、友情を深め合うための自主的ないじめ防止活動を推進
		いじめ対策検討会議の設置	738	いじめに関する施策や取組状況について、外部有識者等による幅広い視点からの点検を定期的に実施
		子ども適応相談センターサテライトスクールの整備	17,700	子ども適応相談センターの通所者数の増加への対応及び市内南部方面の不登校児童・生徒の学校復帰への取組を促進するため、サテライトスクールを南区に整備 開設時期　平成26年4月
		瑞穂図書館の移転改築	55,000	瑞穂区豊岡通 文化小劇場と合築 ⑳実施設計　㉔設計変更 ㉕～㉖建設 総工事費　約5億円
	拡充	肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備の設計	3,700	中学校の肢体不自由学級設置校におけるエレベーター整備の設計 1校

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
教育	拡充	魅力ある高等学校づくり	7,100	市立高等学校の魅力と特色づくりを推進するため、理数・英語教育の充実及び企業・大学との連携等を実施するとともに、高校生が名古屋の歴史や文化について学べる英語版副教材を作成
		スクールカウンセラーの配置	266,903	いじめ問題等の悩みを抱える児童・生徒や保護者等へのカウンセリング体制の充実 小学校　263校 （うち通年配置　60校） 中学校　110校 高等学校　12校
		学習支援講師の配置	381,479	基礎学習、発展学習、日本語教育の指導、不登校児童・生徒や発達障害児童・生徒への対応のため非常勤講師を配置　194→199校
		幼稚園における預かり保育の実施	37,705	子育て支援の一環として、在園児に対して預かり保育を実施 実施園数　11→17園
		発達障害対応支援員の配置	36,725	発達障害のある幼児・児童・生徒の介助等を行うための支援員を配置 32→48校
		海外演奏家等による音楽鑑賞の推進	5,000	海外の演奏家等による生の演奏会を実施 実施回数　4→7回
		日本語指導が必要な児童・生徒の支援	112,841	日本語指導が必要な児童・生徒の日本語習得と学校生活への適応を図る施策を実施 初期日本語集中教室　2教室 日本語通級指導教室 3→16教室 母語学習協力員の配置 14→17人
		精神科学校医の配置	1,457	生徒のメンタルヘルス対策として中学校に精神科の学校医を配置 4校

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　　明
教育	拡充	高等学校入学準備金の貸与	102,000	経済的理由により修学困難な生徒に対し、入学準備金を貸与 貸与者数　300→340人 貸与額　300千円
		中学生による陸前高田市との交流	4,000	本市及び陸前高田市教育委員会で締結した絆協定に基づき、交流事業として中学生の派遣、受入を実施
		子どもの読書活動の推進	7,877	読書環境を整え、読書が好きな子どもを増やすことを目標に、第2次名古屋市子ども読書活動推進計画に基づいた事業を実施
		緑図書館のリニューアル改修調査	4,500	バリアフリー対策や耐震対策が未実施である緑図書館について、内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修を実施 ㉕耐震対策調査、測量　㉖設計 ㉗工事
		スポーツ推進計画の推進	10,000	スポーツ推進計画の着実な進捗を図るため、民間活力を活かしたイベント等を実施
		歴史の里基本計画の策定	14,000	貴重な歴史的資産である守山区上志段味地区古墳群等を活用し、歴史を身近に感じ、体験・学習できるエリアに整備するため基本計画を策定
	継続	小・中学校の耐震改修	138,500	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された校舎について、耐震改修を実施 9校
		小学校1・2年生での30人学級の実施	719,749	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施
		名古屋港スタディーツアー	11,000	郷土に対する理解を深めるため、小学校4年生を対象として海上からの名古屋港見学を実施

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　　明
教育	継続	小学校校舎の改築	1,029,387	志段味東小学校 ㉒～㉓実施設計　㉓～㉕建設 ㉕新校舎供用開始　㉖運動場整備
		校舎等の大規模改造の設計	323,800	昭和55年以前に建設された校舎等の内装・外壁・屋上防水等工事の設計 　約11万㎡
		学校のリニューアル改修の設計	11,000	築40年程度の学校施設を対象に、内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修を、試行的に実施するための設計 　小学校1校 　㉕設計　㉖～㉗改修
		学校現場における外部人材の活用	24,000	学校の活性化を図り、児童・生徒の育成を支援するため、人生経験豊富な人材を配置
		女性会館の改修	101,000	男女平等参画推進センターの女性会館への移転に伴う改修を実施 ㉕設計、工事　㉖移転
		瑞穂公園陸上競技場の改修	250,500	第1種公認競技場として継続認定を受けるためのフィールド整備等
		芸術と科学の杜	4,000	白川公園一帯のまちの賑わいを創出するため、美術館、科学館及び周辺施設が連携した事業を実施
	行事	全国中学校体育大会	8,750	時期　平成25年8月19～22日 種目　陸上競技 場所　瑞穂公園陸上競技場
		マラソンフェスティバル	50,000	時期　平成26年3月 種目　女子フルマラソン、男女ハーフマラソン等
		博物館特別展	73,000	「中国　王朝の至宝」始め5特別展
		科学館特別展	50,000	「深海探検」始め2特別展
		美術館特別展	75,000	「上村松園展」始め5特別展

局別	区分	事　　項	予 定 額 千円	説　　　明
病 院	新 規	東部医療センター病棟改築の設計	債務負担行為 （185,000）	医療機能の更なる充実を図るための病棟改築の設計 ㉕～㉗設計　㉘～㉚建設
		病院事業基金の設置	10,002	寄附金を受入れ、施設整備等に充てる資金を積み立てるための基金の設置
	継 続	東部医療センター救急・外来棟の改築	1,408,180	救急患者受入機能の拡充に加え、外来診療との連携による効率化等を図るための救急・外来棟の改築 ㉒～㉓設計　㉔～㉖建設

局別	区分	事　　項	予 定 額 千円	説　　　明
上下水道	継続	第３次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間　平成23～27年度 総事業費　325億円 平成25年度 鍋屋上野浄水場の緩速ろ過池更新、犬山系導水路改良等
		第３次配水管網整備事業	11,532,181	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間　平成23～27年度 総事業費　552億円 平成25年度 配水管の整備95km （布設替81.1km・新設12.4km・配水幹線リフレッシュ工事1.5km）
		下水道の建設	33,245,000	整備面積　120ha 処理人口　2,700人 平成25年度末 処理面積 28,825ha 人口普及率 99.2％
		緊急雨水整備事業	7,755,000	緊急雨水整備基本計画（後期）及び第２次緊急雨水整備計画に基づき、浸水対策施設を整備 中村中部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きょの増強
		水洗便所の普及促進	45,760	水洗便所改造資金貸付金 限度額　510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額　390,000円

局別	区分	事　　項	予 定 額 千円	説　　明
交通	新規	地下鉄構造物の耐震補強	871,828	高架及び地下構造物の柱等の補強 実施箇所　11駅及び駅間５区間
	継続	バス車両の購入	41,263	ノンステップバス　２両
		バス営業所等の耐震対策	29,616	改修　バスターミナル上屋５棟、大森営業所
		地下鉄東山線可動式ホーム柵の整備	5,564,580	可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止のための車両購入及び改造等 購入　30両（５編成） 改造　66両（11編成） 全駅完成予定　平成27年度
		地下鉄駅エレベーターの整備	35,009	名古屋駅における東山線ホームと桜通線ホームとの連絡通路への設置
		地下鉄車両の購入	783,667	鶴舞線　６両（１編成）
		地下鉄藤が丘合同事務所等の耐震対策	555,141	改築　藤が丘合同事務所 改修　藤が丘駅上屋、黒川ターミナルビル

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。